

産官学民で考える社会課題としての 更年期女性の健康推進に向けた9つの政策提言

我が国では、女性の健康に関する政策が推進し、月経や妊娠・出産を中心に制度構築や職場での支援が広がりつつあります。一方で、更年期の女性の健康課題に関する社会的な理解や施策は未だ十分とはいえません。更年期特有の症状は、生活の質（QOL: Quality of life）を著しく低下させるばかりではなく、3年間で46万人の女性が離職に至っており、勤続していてもキャリアを諦めざるを得ない状況があります。経済産業省（2024年）によると更年期症状による社会全体の経済損失は1.9兆円と、女性特有の健康課題による損失全体の5割以上を占めることから、重大な社会課題であるといえます。更年期症状によるQOLの低下や労働力の損失を防ぐためにも、更年期女性の健康課題に産官学民で向き合うことが重要です。

日本医療政策機構では、更年期政策の推進に寄与すべく、以下9つの政策提言を取りまとめました。（以下提言全文より一部抜粋）

提言 1

更年期対策について国や自治体で明文化し、実装のための体制整備と 予算措置に取り組む

更年期に生じるホルモンバランスの変化はその後の骨粗鬆症や循環器疾患といった老年期の健康にも影響を与えうる。そのため、健康日本21や各自治体の循環器病対策に関する行動計画等において更年期との関連性を言及し適切な対策を講じるべきである。

提言 2

地域における更年期対策の司令塔機能を設置し、司令塔を中心に地域の 状況と当事者ニーズに合った更年期対策を推進する

更年期対策は行政目線でも医療目線でも優先課題とされにくい現状において、地域での更年期対策の関係者を同定し体制構築とその司令塔的機能を検討する必要がある。予算措置も視野に入れながら地域独自の課題と今後必要な対策を明確化することが重要である。

提言 3

更年期症状・障害に苦しむ患者が適時適切に医療を享受できるよう、更年期 診療へのアクセスを改善させる。さらに、更年期診療に携わる診療科間の連携 を円滑化するために、より良い連携のあり方を関係者間で検討する

婦人科ではない診療科へ受診した場合でも、適切に診断ができる医療人材の育成と、専門医との円滑な連携ができる仕組みを構築すべきである。また老年期を見据えて家庭医等により継続的且つ包括的なケアを行うことが理想的である。加えて看護師や臨床心理士等、医師以外のメディカルスタッフとの領域横断的な連携が不可欠である。

提言
4

更年期診療の鍵となるカウンセリング体制を充実させると同時に、国及び自治体はカウンセリングを実施するための適切な財政支援を提供する

更年期障害の診断・治療で重要な位置を占めるカウンセリングをより充実させるために、診療報酬において適切に評価されるべきであり、オンライン診療や医師以外のメディカルスタッフの活躍の場の整備が財政的手当てを含め、望まれる。

提言
5

医学教育モデル・コア・カリキュラム内に更年期の主要症候である、ほてり、めまい、動悸、頭痛、不安・抑うつ、全身倦怠感を更年期障害の鑑別疾患として追記するべきである

医学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）では、検討すべき鑑別疾患の項目に更年期障害と記載されている主要症候は月経異常のみであり、その他の症状と更年期の関連性が明示されていない。根本的な医学部教育の更年期教育の質の向上のためにも、更年期と多様な主要症候をコア・カリキュラムへ追記し、医師への啓発・教育を早期から推進することが重要である。

提言
6

更年期診療に関わる医師が、専門医習得・維持の過程等で更年期診療を学べる機会を整備する

医学教育では、更年期について割ける時間が限られており、卒後研修で更年期診療に携わる機会は殆どない。キャリア10年目前後で、オフィスギネコロジーへとシフトする医師が少なくないことからこの機会を捉えて、思春期から老年期にかけて女性特有の健康課題に関する教育機会を関係学会が積極的に設けるべきである。なお、女性ホルモン減少は更年期症状以外にも様々な罹患リスクがあるため、産婦人科医に限らず全ての医師が更年期以降の健康支援の視点を持って診療に関わることが重要である。

提言
7

更年期症状・障害に対して適切な治療へのアクセスを促進させ、更年期から老年期のwell-beingを向上させるため、地域や学校教育にて若年層からの啓発を推進する

更年期症状を自覚しながらも、正しい受療行動がとれていない人が多い。中・高生の性教育カリキュラムに組み込むなど若い世代から継続的に教育・啓発することが求められる。さらに更年期について話しやすい社会環境づくりを学校教育から推進することが大切である。

提言
8

企業が組織全体として、当事者が声をあげられる環境整備とその組織の状況の実態把握に取り組む

更年期の女性が元気に働き続けるためには職場の環境整備が不可欠である。各企業や組織ではまず組織内の実態やニーズ把握することで、当事者の支援の質を高めるだけでなく、当事者自身が日常業務を円滑かつ効率的に行うための視点の改善が期待される。

提言
9

産業医や産業保健師、外部講師と連携しながら全社員を対象とした研修会や勉強会の実施、管理職の当事者理解の深化と組織としての取り組みを強化する

組織で取り組みを推進するためには、組織上層部の理解や支援が不可欠である。管理職以上への教育、当事者の声を共有すると共に、中央政府による企業へのインセンティブ設計も重要である。